

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 木 義 磨

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役経理・企画部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 早 川 淳 司

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	65,229	57,032	133,774
経常利益	(百万円)	4,553	2,476	10,175
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,361	1,770	7,593
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,268	5,190	12,869
純資産額	(百万円)	95,762	110,910	107,097
総資産額	(百万円)	160,366	171,740	165,350
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.47	10.81	46.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.9	62.2	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,807	8,533	5,336
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,206	6,361	7,181
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,746	4,596	7,876
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	32,937	26,283	27,789

回次		第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.99	4.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国経済は堅調に推移し、また欧州、中国では持ち直しに向けた動きが見られました。わが国の経済におきましては、世界経済の回復の動きに加えて、金融・財政政策の効果により、着実に回復が進んでまいりました。

工作機械の需要動向につきましては、国内は設備投資に対する慎重さが残る中、政府による投資促進策等の後押しを受け、需要回復の動きが確かなものになってまいりました。海外においては、米国が堅調に推移する一方、欧州、アジアでは緩慢な動きで推移いたしました。

このような状況の下、当グループは「グローバル70」の指針を掲げ、プレミアム・プロダクト戦略とグローバル・コスト戦略の両輪で、製品競争力の更なる強化を図り、グローバル販売戦略により、活況市場・好調産業からの受注拡大、そして、新市場・新顧客の開拓を進めてまいりました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高機能・高品質・高付加価値を基軸とした商品戦略の下、新商品、新技術の開発を進めてまいりました。

新商品開発では、横形複合加工機MULTUS Uシリーズ、5軸立形マシニングセンタMU-5000Vなど、強みの高付加価値マシンの開発を進めてまいりました。

新技術開発では、蓄積された機電融合技術を土台にした知能化技術などの開発を進めてまいりました。その中で、高精度な金型加工を実現する独自の熱変位低減技術と振動抑制技術が「第23回 型技術協会賞 技術賞」を受賞いたしました。

グローバル・コスト戦略におきましては、生産性向上に努め、また、海外調達・海外生産の拡大を図り、価格競争力の強化を進めてまいりました。

国内生産の強化につきましては、多品種少量生産における高効率生産とリードタイム短縮を実現する本社新工場（ドリームサイト1：DS1）が平成25年5月に竣工し、生産を開始いたしました。

海外調達・海外生産拡大の取り組みとしましては、台湾と北京の生産拠点を活用し、コストダウンを図ってまいりました。

グローバル販売戦略におきましては、好調産業、有望市場にフォーカスし、受注・売上の拡大に努めました。

先進国市場の販売施策は、9月に開催された「欧州国際工作機械見本市(EMO 2013)」において、独自の知能化技術、プレミアム・プロダクトを強力にアピールいたしました。先進国市場での戦略機種である複合加工機、5軸加工機の新機種群をEMO 2013に出品し、ハイテク産業での顧客開拓を進めてまいりました。

新興国市場では、4月に開催された「中国国際工作機械展覧会(CIMT 2013)」に出展し、門形マシニングセンタを代表とする当社の高付加価値マシンを展示、アピールするなど、オークマブランドの市場への浸透を図り、新市場・新顧客の開拓を進めてまいりました。

このように「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における連結受注高は715億76百万円(前年同四半期比13.6%増)、連結売上高は570億32百万円(前年同四半期比12.6%減)、営業利益は20億94百万円(前年同四半期比57.8%減)、経常利益は24億76百万円(前年同四半期比45.6%減)、四半期純利益は17億70百万円(前年同四半期比47.3%減)となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

円高の修正、政府の投資促進策を後押しにして、自動車関連を中心に、需要回復の動きが見られました。

業績につきましては、売上高は501億63百万円(前年同四半期比18.4%減)、営業利益は16億40百万円(前年同四半期比64.3%減)となりました。

米州

自動車、資源・エネルギー、航空機関連向けなど幅広い産業で、需要は堅調に推移いたしました。

業績につきましては、売上高は164億82百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は6億99百万円(前年同四半期比31.7%減)となりました。

欧州

景気の持ち直しの動きが見られましたが、設備投資に対する慎重さが残る中、資源・エネルギー、航空機関連からの需要は、底堅く推移いたしました。

業績につきましては、売上高は82億12百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業損失は2億59百万円(前年同四半期連結累計期間は営業利益86百万円)となりました。

アジア・パシフィック

中国経済回復の動き、日中政治問題の緩和を背景に、中国市場では自動車関連を中心に需要回復の兆しが見られました。その他のアジア市場においても、需要は底堅く推移いたしました。

業績につきましては、売上高は90億98百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益は9億31百万円(前年同四半期比119.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間と比較して66億54百万円減少し、262億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、85億33百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は58億7百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、税金等調整前四半期純利益26億87百万円、減価償却費27億11百万円、売上債権の減少77億37百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、たな卸資産の増加39億44百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億61百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は32億6百万円の支出)。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出91億45百万円であります。一方、主な資金の増加項目としては、有形固定資産の売却による収入24億9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億96百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は47億46百万円の支出)。主な資金の減少項目は、長期借入金の返済による支出25億72百万円、配当金の支払額8億21百万円、自己株式の取得による支出5億54百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、13億33百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完成年月	既支払額 (百万円)
オークマ(株)	本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	新工場建設	平成25年9月	7,169

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		168,775		18,000		39,951

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	14,019	8.31
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,587	8.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,938	7.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,975	4.73
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,225	3.10
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	3,756	2.23
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	3,233	1.92
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,982	1.77
オークマ共栄会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	1,891	1.12
オークマ従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	1,857	1.10
計		67,466	39.97

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,142千株(3.05%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13,587千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 12,938千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 2,982千株
 3 三井住友信託銀行株式会社から平成25年9月25日付で大量保有報告書の写しの提出があり、平成25年9月18日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	12,789	7.58
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	516	0.31
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	3,714	2.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,318,000	162,318	
単元未満株式	普通株式 1,315,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,318	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	5,142,000		5,142,000	3.05
計		5,142,000		5,142,000	3.05

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役FAシステム本部長兼製造本部担当兼情報システム部担当兼輸出管理室担当兼大同大隈股份有限公司担当兼調達本部管掌	常務取締役FAシステム本部長兼情報システム部担当兼輸出管理室担当兼調達本部管掌	領木 正人	平成25年8月1日
常務取締役製造本部長兼FAシステム本部担当兼情報システム部担当兼輸出管理室担当兼大同大隈股份有限公司担当兼調達本部管掌	常務取締役FAシステム本部長兼製造本部担当兼情報システム部担当兼輸出管理室担当兼大同大隈股份有限公司担当兼調達本部管掌		平成25年9月1日
常務取締役	常務取締役製造本部長兼北一大隈(北京)机床有限公司担当兼大同大隈股份有限公司担当	竹原 幸治	平成25年8月1日
常務取締役サービス本部長兼可児工場長兼品質保証部担当兼北一大隈(北京)机床有限公司担当	常務取締役サービス本部長兼可児工場長兼品質保証部担当	伊藤 正道	平成25年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,822	27,002
受取手形及び売掛金	³ 32,107	25,766
たな卸資産	¹ 44,388	¹ 49,993
その他	7,411	7,479
貸倒引当金	201	196
流動資産合計	113,529	110,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,875	17,556
リース資産(純額)	198	2,986
その他(純額)	13,417	15,223
有形固定資産合計	27,491	35,766
無形固定資産	3,105	3,081
投資その他の資産		
投資有価証券	17,823	19,385
その他	3,409	3,471
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	21,224	22,846
固定資産合計	51,821	61,694
資産合計	165,350	171,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 10,837	11,716
電子記録債務	10,647	11,565
短期借入金	1,409	983
1年内返済予定の長期借入金	4,744	3,894
リース債務	52	480
未払法人税等	912	630
賞与引当金	2,023	1,929
役員賞与引当金	91	49
製品保証引当金	268	247
その他	6,862	7,758
流動負債合計	37,849	39,254
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,182	4,460
リース債務	141	2,580
退職給付引当金	831	742
役員退職慰労引当金	98	103
その他	3,149	3,688
固定負債合計	20,403	21,574
負債合計	58,253	60,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,672	41,672
利益剰余金	48,952	49,901
自己株式	3,254	3,809
株主資本合計	105,370	105,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814	3,933
為替換算調整勘定	4,472	2,791
その他の包括利益累計額合計	1,658	1,141
少数株主持分	3,384	4,003
純資産合計	107,097	110,910
負債純資産合計	165,350	171,740

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	65,229	57,032
売上原価	47,053	42,148
売上総利益	18,175	14,884
販売費及び一般管理費	¹ 13,210	¹ 12,789
営業利益	4,965	2,094
営業外収益		
受取利息	61	45
受取配当金	150	162
為替差益	-	349
その他	240	382
営業外収益合計	451	939
営業外費用		
支払利息	236	161
為替差損	178	-
借入手数料	149	158
その他	298	236
営業外費用合計	863	557
経常利益	4,553	2,476
特別利益		
投資有価証券売却益	36	211
特別利益合計	36	211
特別損失		
投資有価証券評価損	244	-
特別損失合計	244	-
税金等調整前四半期純利益	4,345	2,687
法人税等	823	650
少数株主損益調整前四半期純利益	3,521	2,037
少数株主利益	160	266
四半期純利益	3,361	1,770

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,521	2,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	1,087
為替換算調整勘定	1,096	2,026
持分法適用会社に対する持分相当額	10	39
その他の包括利益合計	2,253	3,153
四半期包括利益	1,268	5,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,059	4,570
少数株主に係る四半期包括利益	208	619

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,345	2,687
減価償却費	1,989	2,711
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	10
賞与引当金の増減額(は減少)	3	113
役員賞与引当金の増減額(は減少)	64	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	168	103
受取利息及び受取配当金	211	207
支払利息	236	161
為替差損益(は益)	306	794
持分法による投資損益(は益)	18	14
投資有価証券評価損益(は益)	244	-
投資有価証券売却損益(は益)	36	211
売上債権の増減額(は増加)	4,539	7,737
たな卸資産の増減額(は増加)	4,351	3,944
仕入債務の増減額(は減少)	1,039	476
その他	870	1,192
小計	6,889	9,526
利息及び配当金の受取額	242	237
利息の支払額	242	166
法人税等の支払額	1,110	1,093
法人税等の還付額	27	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,807	8,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,771	9,145
有形固定資産の売却による収入	60	2,409
定期預金の純増減額(は増加)	55	1,300
無形固定資産の取得による支出	937	1,015
投資有価証券の取得による支出	458	83
投資有価証券の売却による収入	87	388
その他	241	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,206	6,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	533
長期借入金の返済による支出	3,906	2,572
リース債務の返済による支出	16	114
自己株式の取得による支出	1	554
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	821	821
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,746	4,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,435	918
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,581	1,506
現金及び現金同等物の期首残高	36,519	27,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 32,937	¹ 26,283

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	18,396百万円	21,894百万円
仕掛品	19,617 "	18,919 "
原材料及び貯蔵品	6,374 "	9,179 "

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	21百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	115百万円	百万円
支払手形	171 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
運賃荷造費	3,168百万円	2,746百万円
販売諸掛	1,491 "	1,422 "
報酬、給料及び手当	3,524 "	4,064 "
福利費及び退職年金	470 "	409 "
旅費通信費	719 "	790 "
研究開発費	414 "	468 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	34,816百万円	27,002百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,878 "	719 "
現金及び現金同等物	32,937百万円	26,283百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	821	5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	818	5	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,906	16,218	7,877	4,226	65,229		65,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,547	35	102	3,702	28,388	28,388	
計	61,453	16,253	7,980	7,929	93,617	28,388	65,229
セグメント利益	4,597	1,023	86	424	6,132	1,167	4,965

(注)1. セグメント利益の調整額 1,167百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	27,511	16,413	8,164	4,943	57,032		57,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,651	69	48	4,154	26,924	26,924	
計	50,163	16,482	8,212	9,098	83,957	26,924	57,032
セグメント損益	1,640	699	259	931	3,011	916	2,094

(注)1. セグメント損益の調整額 916百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円47銭	10円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,361	1,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,361	1,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,203	163,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

第150期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	818百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山内佳紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北川之彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷本勝則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。